

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	
施策	③よりよい入札・発注方式の導入		
主な取組	一般競争入札の拡大		実施計画 記載頁 259
対応する 主な課題	建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、一般競争入札の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
					→	→	県
事後審査型一般競争入札の導入、拡大							
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
電子入札 推進費	61,524	56,612	平成24年4月から一般競争入札における事後審査を導入。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
-			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	5千万円以上の工事については、原則一般競争入札を実施するとともに、事後審査型の導入により、事務の効率化、受発注者双方の事務負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
電子入札 推進費	54,038	一般競争入札の基準額の引き下げについて、業界のヒアリングや説明会等を実施するなど、移行に向けた調整等を行う。【県単等】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年4月から一般競争入札における事後審査型を導入。事務の効率化、受発注者の事務負担の軽減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
一般競争入札(総合評価含む)実施率	18% (22年度)	21% (23年度)	28% (24年度)	↗	-
状況説明	一般競争入札に係る事務の効率化を図ること等により、一般競争入札の実施拡大を図ってきたところであり、その結果、実施率はかなり向上してきており、計画どおり進捗している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

他県の状況、建設業界の意向等も踏まえながら、一般競争入札の拡大について検討を進める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	
施策	③よりよい入札・発注方式の導入		
主な取組	総合評価落札方式の改善・拡充	実施計画 記載頁	259
対応する 主な課題	建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共工事において、価格と品質が総合的に優れた調達を確保するため、総合評価落札方式の改善・拡充を図る。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
					→	→	県	
	事後審査型総合評価方式の導入、拡充							
担当部課	土木建築部土木総務課、技術管理課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	-	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事後審査型の導入により、事務の効率化、受発注者双方の事務負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	今後も150件程度の総合評価方式を実施することとし、隨時、総合評価方式の改善を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年10月から総合評価落札方式における事後審査を導入。事務の効率化、受発注者の事務負担の軽減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
一般競争入札(総合評価含む)実施率	18% (22年度)	21% (23年度)	28% (24年度)	↗	—
状況説明	一般競争入札(総合評価含む)の実施率は年々増加しており、また、年間150件程度の実施を目指している総合評価方式一般競争入札についても、平成22年度以降は140件程度の実施を達成しており、順調に進捗している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

他県の状況、建設業界との意見交換等も踏まえながら、総合評価に係る評価手法等の検討を進める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、隨時、総合評価方式の見直し等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後も150件程度の総合評価方式を実施することとし、隨時、総合評価方式の改善を行う。